

香川県民の9割が災害に不安も、防災訓練の参加は1割台

～県民の防災意識調査結果から～

近年の地震や豪雨などの災害頻発を踏まえ、県民の自然災害に対する意識、災害情報へのアクセスや防災訓練への参加等の現状を把握するため、アンケート調査を実施し、その結果をとりまとめた。

調査結果からは、県民の多くが災害に対して不安感を懷いて対策を採りつつも、防災訓練への参加率は低いなど、意識とは跛行的な行動となっているという課題が浮かび上がってきた。

調査結果概要

1. 災害に対する不安と防災への関心

- ✓ 県民の約9割が不安を感じており、具体的な災害では「地震・津波」が79%と最も多かった。
- ✓ 不安を感じている県民のうち、日頃から防災に関心を持っている人は58%であった。

2. 災害情報等の入手経路

- ✓ 災害情報や防災情報に、県民の約9割は日ごろから関心をもってその情報を入手していた。
- ✓ 情報を入手する経路は、「テレビ、ラジオ」が72%で最も多かった。

3. 避難場所や経路の把握状況

- ✓ 自宅や職場の周辺で、災害時に避難する場所や経路を把握している県民は、66%であった。
- ✓ 把握状況を年代別でみると、シニア層(60代)が最も多かった。

4. 防災訓練への参加

- ✓ 自治体や地域の防災訓練に参加した経験がある県民は、全体の17%にとどまっている。
- ✓ シニア層(60代)は、34%と参加率が高かった。

5. 防災対策

- ✓ 家庭で防災対策をしている人は69%と、県民の約7割が防災対策をしていた。
- ✓ 具体的な防災対策では、「食料・飲料水の備蓄」が46%で最も多かった。

6. 避難時の心配ごと

- ✓ 災害発生時に避難する際の心配ごとについて、「心配(や不安がある)」県民は85%に上った。
- ✓ 心配ごとでは、「家族との連絡手段や集合場所」が最も多かった。

アンケート調査概要

- 調査期間:2025年8月28日～9月2日
- 調査対象:香川県内在住の20～69歳の男女
- 調査方法:インターネット調査(調査会社のモニターによる回答)
- 有効回答数:531人(世帯として回答)
- 回答者の構成と属性:次の図表のとおり

■年代・性別		n	
		男・%	女・%
20代(20～29歳)	75	5%	10%
30代(30～39歳)	112	11%	10%
40代(40～49歳)	119	12%	10%
50代(50～59歳)	115	11%	10%
60代(60～69歳)	110	11%	10%
合計	531	50%	50%

■地域別	
	n
高松地域	259
中讃地域	149
西讃地域	62
東讃地域	61
合計	531

■性別別	
	n
未婚男性	120
既婚男性	144
未婚女性	105
既婚女性	162
合計	531

注)四捨五入の関係で内訳と合計が必ずしも一致しない場合がある。以降、本文中の図表も同様。なお、本文中では「20～29歳」を20代、「30～39歳」を30代、「40～49歳」を40代、「50～59歳」を50代、「60～69歳」を60代として表記している。

1. 災害に対する意識

2025年は春に広範囲な山火事、夏は記録的な猛暑に加えて、九州、関東地方での豪雨と、大規模な自然災害が断続的に発生した。

また、香川県は、南海トラフ地震臨時情報を受けて2025年7月に地震・津波の被害想定を見直し、東かがわ市、観音寺市、三豊市は震度7、それ以外の市町でも震度6強が見込まれると発表している。

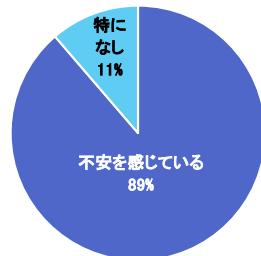
このような状況を踏まえ、県民の災害に対する意識や防災への関心、そして防災訓練や対策などの実態を把握するため、アンケート調査を実施した。

その調査結果からは、県民の多くが災害に対して不安感を懷いて防災対策を採りつつも、訓練への参加率が低いなど、意識とは跛行的な行動となっているという課題が浮かび上がってきた。

(1) 災害への不安の有無

災害へ不安を感じているかを尋ねたところ、県民の89%が「不安を感じている」ことがわかった(グラフ1-1)。

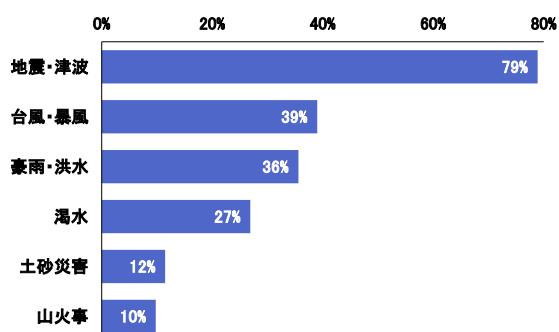
グラフ1-1 災害への不安



(2) 不安を感じる災害

約9割の県民が不安を感じる災害について、そのタイプを複数回答で尋ねたところ、「地震・津波」が79%と最も多かった(グラフ1-2)。続いて「台風・暴風」が39%と多く、最近、台風が大型化しているこ

グラフ1-2 不安を感じる災害



とが背景にあると考えられる。

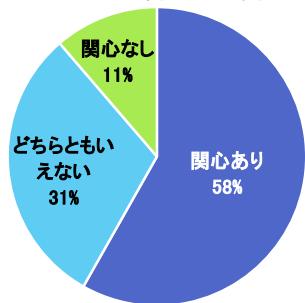
また、多発している線状降水帯やゲリラ豪雨などから「豪雨・洪水」も36%と多くなっている。そして、香川県特有の少雨による「渇水」は27%と、不安に感じる県民も多い。

(3) 防災への関心

災害に不安を感じていると答えた県民に対して、日頃からどの程度、防災に関心を持っているかを尋ねた結果がグラフ1-3である。

「(防災に)関心あり」が58%で最も多く、「関心なし」は11%になった。約9割の人が自然災害に不安を感じているものの、防災への関心は6割弱と低い。

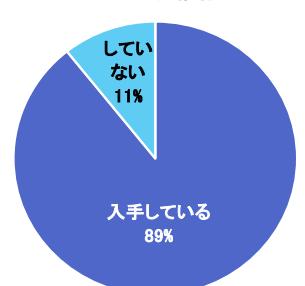
グラフ1-3 防災への関心



2. 災害等情報の入手経路

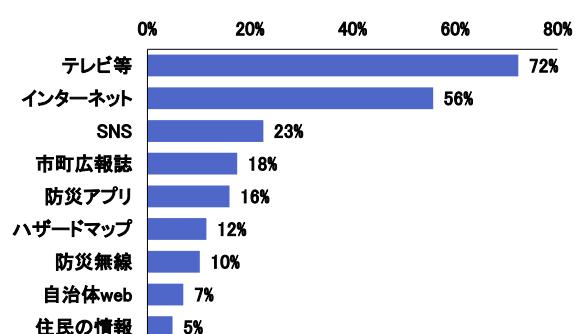
災害情報や防災情報(地震や気象の情報、避難情報など)に日ごろから関心をもって、その情報を入手しているかを尋ねるとともに、どの経路にアクセスしているかを調べた。その結果、「入手している」が89%と、約9割の県民が反応している(グラフ2-1)。

グラフ2-1 災害情報の入手



そして、どのような経路から情報を入手している

グラフ2-2 災害等情報の入手経路

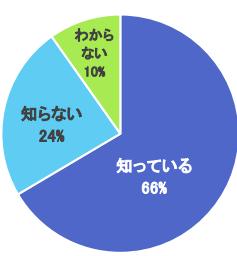


かを複数回答で尋ねたところ(グラフ 2-2)、「テレビ、ラジオ(グラフ表記:テレビ等)」が 72%で最も多く、次いで「インターネットのニュースサイト、ポータルサイトなど(同:インターネット)」も 56%と多くなっている。それ以外では、「SNS(X(旧 Twitter)、Facebook、LINE など)」23%、「市町村からの広報誌・回覧板(同:市町広報誌)」18%、「ハザードマップ」12%、「防災無線」10%などとなっている。

3. 避難場所や経路の把握状況

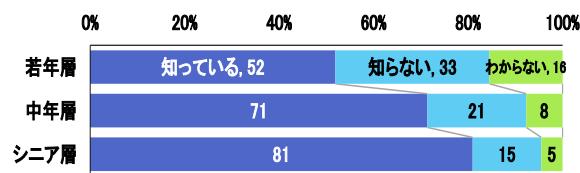
自宅や職場の周辺で、災害時の避難場所や経路を把握しているかを尋ねた結果、「知っている」が 66%で最も多く、次いで「知らない」が 24%となった(グラフ 3-1)。

グラフ 3-1 避難経路等の把握



年代別では、「知っている」が若年層(20 代、30 代)で 52%、中年層(40 代、50 代)71%、シニア層(60 代)81%と年代が上がるほど、その割合が上昇する傾向がみられた(グラフ 3-2)。

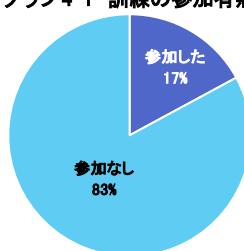
グラフ 3-2 年代別 避難経路等の把握



4. 防災訓練への参加

自治体や地域の防災訓練に、これまで参加した経験があるかを尋ねた結果が、グラフ 4-1 である。県内各市町は南海トラフ地震で最大震度 6 強以上が予測されているものの、県民の「参加した」は全体の 17% にとどまっている。

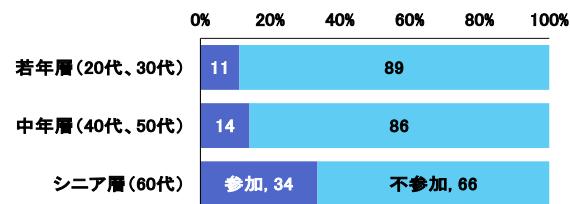
グラフ 4-1 訓練の参加有無



年代別で違いをみると(グラフ 4-2)、年代が上がるほど参加率が高くなり、特に「シニア層(60 代)」

が 34% になっている。

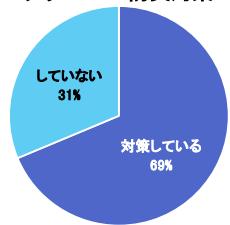
グラフ 4-2 年代別 訓練の参加有無



5. 防災対策

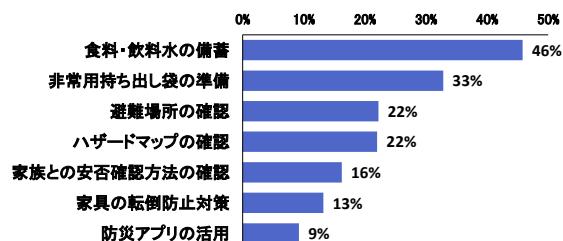
災害への備えとして、家庭で防災対策をしているかを尋ねたところ、「対策している」が 69%と、県民の約 7 割が対策をしていることがわかった(グラフ 5-1)。

グラフ 5-1 防災対策



その具体的な防災対策を尋ねたところ(複数回答)、「食料・飲料水の備蓄」が 46%で最も多く(グラフ 5-2)、次いで「非常用持ち出し袋の準備」が 33%と多かった。続いて、「避難場所の確認」22%、「ハザードマップの確認」22%、「家族との安否確認方法の確認」16%、「家具の転倒防止対策」13%などとなっている。

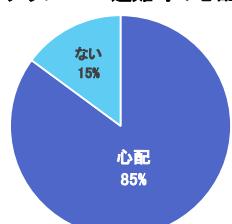
グラフ 5-2 具体的な防災対策



6. 避難時の心配ごと

災害発生時に避難する際の心配ごとや不安な点について、その有無を尋ねたところ、県民の 85%は「心配(や不安がある)」と答えている(グラフ 6-1)。

グラフ 6-1 避難時の心配



その心配や不安の具体的な内容を複数回答

で尋ねた結果が、グラフ 6-2 である。

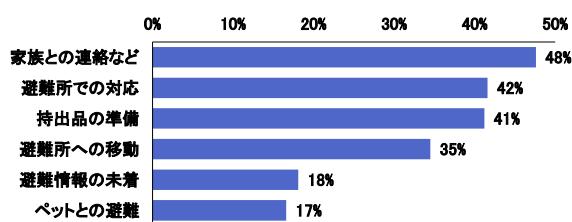
最も多かったのが「家族との連絡手段や集合場

所(グラフ表記:家族との連絡など)」で約半数の48%になっている。

続いて、「避難所での対応(感染症対策、プライバシー確保など)(同:避難所での対応)」が42%、「持出品の準備」41%、「避難所への移動」35%となっている。

特に「家族との連絡など」については、日ごろから家庭内で意思疎通を図るように、地域での啓発促進がその軽減につながると考えられる。

グラフ6-2 避難時の心配ごと



まとめ

今回調査により、自然災害が頻発している現状、県民の意識や対策の現状を把握することができた。特に自然災害に県民の9割が不安を感じ、防災対策を県民の約7割が講じてはいる。しかしながら、防災訓練への参加率が17%にとどまるとともに、8割以上の県民が避難時の心配ごとを感じていた。このように災害に対する意識は高いものの、対応する防災訓練が低調など、意識と行動に齟齬がみられた。

以上の調査結果を踏まえ、県民(地域住民)が主体的に防災に向けた行動をとれるよう、行政による啓発促進が望まれる。

当研究所では、今後も定期的に防災意識の変化を注視するとともに、防災行動の改善状況もフォローしていきたい。

以上